

平成 13 年度
中間決算説明資料

株式会社 千葉銀行

【 目 次 】

・ 平成 13 年度中間決算の概要	-	
1. 総括	-	1
(1) 損益の概要	単	
(2) 自己資本比率	連・単	
2. 損益	-	2
(1) 業務純益	単	
(2) 経常利益・中間純利益	単	3
3. 経営指標	単	
4. 運用・調達	-	4
(1) 預金・貸出金（末残）	単	
(2) 有価証券（末残）	単	
5. 資産の状況	単	5
6. 平成 14 年 3 月期収益見込み等	単	6
・ 平成 13 年度中間決算資料	-	
1. 損益状況	単・連	7
2. 業務純益	単	9
3. 利鞘（国内業務部門）	単	
4. 有価証券関係損益	単	
5. 自己資本比率（国際統一基準）	連・単	10
6. R O E	単	
7. 預金、貸出金の残高	-	11
(1) 残高	単	
(2) 国内貸出金内訳（末残）	単	
(3) 中小企業等貸出比率	単	
(4) 消費者ローン残高	単	
8. リスク管理債権の状況	単・連	12
9. リスク管理債権に対する引当率・カバー率	単・連	13
10. 金融再生法開示債権	単	14
11. 金融再生法開示債権の保全状況	単	
12. 貸倒引当金等の状況	-	15
(1) 償却・引当基準	単・連	
(2) 貸倒引当金等の内訳	単・連	
13. 業種別貸出状況等	-	16
(1) 業種別貸出金	単	
(2) 業種別リスク管理債権	単	
14. 国別貸出状況等	-	17
(1) 特定海外債権残高	単	
(2) アジア向け貸出金	単	
(3) 中南米主要諸国及びロシア向け貸出金	単	
15. 有価証券の評価損益	-	18
(1) 有価証券の評価基準	単・連	
(2) 評価損益	単・連	

・平成13年度中間決算の概要

1. 総括

銀行の収益を表す基本的な指標であります業務純益は361億円、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は345億円となりました。

株価下落の影響による株式等の減損処理が発生しましたが、経常利益は76億円、中間純利益は43億円となりました。

連結自己資本比率は10.31%、単体自己資本比率は10.18%となりました。13年3月末比低下しましたが、これは株価下落に伴う株式等の含み益（評価差額）の減少によるものです。含み益等を除きました自己資本を分子としたTier 1比率は、利益の積み上げにより連結ベースで0.09%上昇いたしました。

(1) 損益の概要

(単位：億円、%)

	13年中間期		12年中間期比 (増減率)	12年中間期	13年5月 公表予想値
	13年中間期	12年中間期比			
経常収益	959	162	(14.5)	1,122	1,050
業務純益	361	44	(10.9)	405	340
業務純益(一般貸引繰入前)	345	20	(6.3)	325	-
経常利益	76	49	(39.2)	125	100
中間純利益	43	28	(40.2)	72	60

(2) 自己資本比率

(単位：%)

	13年9月末			13年3月末	12年9月末
	13年9月末	13年3月末比	12年9月末比		
連結自己資本比率	10.31	0.24	0.08	10.56	10.40
Tier 1比率	7.26	0.09	0.71	7.17	6.55
単体自己資本比率	10.18	0.27	0.03	10.45	10.22
Tier 1比率	7.05	0.06	0.70	6.99	6.34

2. 損 益

(1) 業務純益

業務純益（一般貸引繰入前）は 345 億円と、前年同期比 20 億円増加しました。増加の内訳は、業務粗利益増加で 13 億円、経費削減で 7 億円となっています。

業務粗利益は、国内資金利益が運用資産の増加で 4 億円増加、国際業務粗利益が外為売買益及び資金利益などで 9 億円増加したことによります。

経費は、人員減により人件費が 6 億円減少しました。物件費は機械化・合理化の推進等により 2 億円の削減を図りましたが、預金保険料や減価償却費の増加により前年同期並となりました。

業務純益は 361 億円となりました。一般貸倒引当金の取崩額が減少したことにより、前年同期比では 44 億円の減少となりました。

（単位：億円、％）

	13 年中間期	12 年中間期比	（増減率）	12 年中間期
	業 務 粗 利 益	730	13	（ 1.8 ）
国内業務粗利益	715	4		711
資金利益	648	4		643
役務取引等利益	60	2		62
特定取引利益	2	1		0
その他業務利益	4	0		5
国際業務粗利益	14	9		5
経 費	384	7	（ 1.9 ）	392
人件費	202	6		209
物件費	162	0		161
うち預金保険料・減価償却費除き	114	2		117
税金	19	1		21
業務純益（一般貸引繰入前）	345	20	（ 6.3 ）	325
一般貸倒引当金純繰入額	15	64		80
業 務 純 益	361	44	（ 10.9 ）	405
従 業 員 数	4,389 人	157 人	（ 3.5 ）	4,546 人

（注）従業員数には、臨時従業員および嘱託を含んでおりません。

(2) 経常利益・中間純利益

業務純益を原資として、不良債権及び株式等の減損を処理しています。
 不良債権処理額は195億円で、当初見込の範囲内となりました。前年同期は大口の引当が発生しましたことから、前年同期比では138億円の減少となりました。
 株式の減損処理は12年度から対応しておりますが、9月末の株価が大幅に下落したことから、処理額(株式等償却額)は79億円と前年同期比41億円の増加となりました。
 これらの結果、経常利益は76億円、中間純利益は43億円となりました。

(単位：億円、%)

	13年中間期		12年中間期比 (増減率)	12年中間期
業 務 純 益	361	44	(10.9)	405
不 良 債 権 処 理 額 ()	195	138	(41.4)	334
株 式 等 償 却 額 ()	79	41	(107.9)	38
退職給付費用(臨時費用処理分) ()	23	3	(15.8)	20
経 常 利 益	76	49	(39.2)	125
中 間 純 利 益	43	28	(40.2)	72

(ご参考) 減損処理基準の概要

評価損率50%以上の銘柄 : 全銘柄
 評価損率30%以上50%未満の銘柄 : 破綻懸念先以下全銘柄 及び
 株価の回復可能性なしと判断した銘柄

3. 経営指標

堅調な収益力と経費削減により、経営効率性を示す指標であるOHRは引続き低下し53.03%、資産の運用効率すなわち収益性を示す総資産利益率ROAは0.85%となりました。OHR, ROAは、地銀上位行の中でトップクラスの水準です。
 株主資本利益率ROEは、当期純利益ベースでは2.37%となりました。

(単位：%)

		13年中間期			12年度	12年中間期	
			12年度比	12年中間期比			
O	H R	1	53.03	0.45	1.83	53.48	54.87
R	O A	2	0.85	0.00	0.02	0.86	0.83
業 務 純 益	R O E	3	19.91	3.33	4.60	23.24	24.51
当 期 純 利 益	R O E	3	2.37	1.46	1.97	3.83	4.34

$$1 \text{ OHR} = \frac{\text{経 費}}{\text{業務純益 - 債券損益等} + \text{一般貸倒引当金純繰入} + \text{経費}} \text{ (低いほど効率性が高い)}$$

$$2 \text{ ROA} = \frac{\text{業務純益 - 債券損益等} + \text{一般貸倒引当金純繰入}}{\text{総資産平残}}$$

$$3 \text{ ROE} = \frac{\text{業務純益 又は 当期(中間)純利益}}{(\text{期首資本の部合計} + \text{期末資本の部合計}) \div 2}$$

4. 運用・調達

貸出金は、企業の資金需要が引き続き低迷するなかで、住宅ローンは前期末比 467 億円増加、全体でも前期末比 1,120 億円の増加となりました。

預金は、県内預金が個人預金を中心として増加しました。また、投資信託は投信積立サービスや取扱銘柄の拡充により前期末比 220 億円増加し、残高は 1,254 億円となりました。有価証券は、評価損益を除くベースで前期比 143 億円の減少となりました。国債は、短期国債の償還があり減少する一方、社債や外債は、収益増強を目指し運用の多様化を図り増加しました。金利上昇リスクには引き続き留意し、円貨債券の平均残存期間は 2.2 年と短い状態を維持しています。

(1) 預金・貸出金（未残）

（単位：億円）

	13年9月末	13年3月末比		13年3月末	12年9月末
		13年3月末比	12年9月末比		
貸出金	57,095	1,120	475	55,974	56,619
うち 消費者ローン	15,047	311	739	14,735	14,307
住宅ローン	13,261	467	973	12,793	12,288
預金	69,297	1,370	2,178	67,926	67,118
うち 県内	65,674	1,825	2,473	63,848	63,201
うち 個人	51,553	1,612	2,998	49,940	48,554

（参考）

投資信託残高	1,254	220	186	1,034	1,068
うち 個人	1,128	186	177	941	950

投資信託の銘柄拡充

- ・お客様のライフステージに合わせて株式・債券の組入比率の異なるファンドをお選びいただける「ライフサイクル型ファンド」
 - ・東証株価指数に連動した運用成果を目指す「インデックス型ファンド」
- を追加し、計 23 銘柄といたしました。

(2) 有価証券（未残）

（単位：億円）

	13年9月末	13年3月末比		13年3月末	12年9月末
		13年3月末比	12年9月末比		
有価証券	14,541	143	1,503	14,684	13,038
うち 国債	6,125	901	529	7,026	5,596
うち 株式	1,940	59	68	1,999	2,008
うち 社債他	4,054	736	816	3,318	3,237
うち 外貨建有価証券	2,421	81	225	2,340	2,195
円貨債券の平均残存期間	2.2年	0.6年	0.3年	1.6年	2.6年

（注）時価会計導入に伴う評価損益を除いて表示しております。

5. 資産の状況

金融再生法開示債権は、前期比 142 億円減少しました。引当金を含む保全率は、全体で 85.9%、危険債権で 90.3%と高くなっています。

< 金融再生法開示債権 >

(単位：億円)

	13年9月末	13年3月末比		13年3月末	12年9月末
		13年3月末比	12年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,826	9	74	1,836	1,752
危険債権	1,342	140	290	1,483	1,633
要管理債権	1,214	7	41	1,207	1,256
合計	4,384	142	256	4,526	4,641

正常債権	54,593	1,127	570	53,465	54,022
------	--------	-------	-----	--------	--------

(単位：%)

保全率	85.9	2.0	2.6	83.8	83.2
-----	------	-----	-----	------	------

(参考) 保全内訳

(単位：億円、%)

	債権額 A	担保・保証等 B	貸倒引当金 C	引当率 ² C/(A-B)	保全率	
					(B+C)/A	13/3末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,826	616	1,210	100.0	100.0	-
危険債権	1,342	765	448	77.5	90.3	4.0
要管理債権	1,214	1	569	24.4	59.8	3.4
合計	4,384	1,950	1,816	74.6	85.9	2.0

1. 概算数値。

2. 引当率は、無担保・無保証部分に対する貸倒引当金の計上割合。

< 金融再生法開示債権 - 部分直接償却後 - >

当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の金融再生法開示債権は次のとおりです。

(単位：億円)

	13年9月末	13年3月末比		13年3月末	12年9月末
		13年3月末比	12年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	723	60	76	783	800
危険債権	1,342	140	290	1,483	1,633
要管理債権	1,214	7	41	1,207	1,256
合計	3,281	192	408	3,473	3,689

正常債権	54,593	1,127	570	53,465	54,022
------	--------	-------	-----	--------	--------

(単位：%)

保全率	81.1	2.1	2.2	78.9	78.8
-----	------	-----	-----	------	------

6. 平成 14 年 3 月期収益見込み等

(単位：億円)

	14 年 3 月期 (通期)
経常収益	1,900
業務純益	680
経常利益	140
当期純利益	75

	14 年 3 月期 (通期)	
	期末	
1 株当たり配当金	2 円 50 銭	5 円 00 銭

< 連結決算の概要 >

(単位：億円、%)

	13 年中間期	12 年中間期比 (増減率)		12 年中間期	13 年 5 月 公表予想値
経常収益	1,099	121	(10.0)	1,221	1,150
経常利益	106	19	(15.5)	125	110
中間純利益	59	17	(22.7)	76	65

< 連結決算平成 14 年 3 月期収益見込み >

(単位：億円)

	14 年 3 月期 (通期)
経常収益	2,100
経常利益	160
当期純利益	85

平成 13 年度中間決算資料

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	13 年中間期	12 年中間期比	12 年中間期
	業 務 粗 利 益	73,076	1,304
国内業務粗利益	71,583	403	71,179
資金利益	64,823	449	64,373
役務取引等利益	6,072	224	6,297
特定取引利益	203	198	5
その他業務利益	483	19	503
国際業務粗利益	1,493	900	592
資金利益	455	154	300
役務取引等利益	72	0	73
特定取引利益	11	105	94
その他業務利益	954	641	313
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	38,490	747	39,237
人 件 費	20,225	688	20,914
物 件 費	16,291	95	16,195
税 金	1,974	154	2,128
業 務 純 益 (一 般 貸 引 繰 入 前)	34,586	2,051	32,534
一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	1,559	6,484	8,043
業 務 純 益	36,145	4,432	40,578
臨 時 損 益	28,497	505	27,991
不良債権処理額	19,583	13,866	33,449
貸 出 金 償 却	20	18	2
個別貸倒引当金純繰入額	17,712	10,988	28,701
共同債権買取機構売却損	15	92	107
延滞債権等売却損	67	7	75
債権売却損失引当金繰入額	1,129	3,397	4,527
投資損失引当金繰入額	121	16	137
特定海外債権引当勘定繰入額	516	617	101
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 +)	18,023	7,381	25,405
株 式 等 関 係 損 益	6,861	13,140	6,279
退職給付費用(臨時費用処理分)	2,331	318	2,012
東京都の外形標準事業税	127	11	116
その他臨時損益	405	901	1,307
経 常 利 益	7,648	4,938	12,586
特 別 損 益	103	0	103
うち動産不動産処分損益	104	3	107
動 産 不 動 産 処 分 益	0	22	22
動 産 不 動 産 処 分 損	104	25	130
税 引 前 中 間 純 利 益	7,545	4,938	12,483
法人税、住民税及び事業税	1,940	1,884	56
法人税等調整額	1,301	3,925	5,226
中 間 純 利 益	4,302	2,897	7,200

【連結】

< 連結損益計算書ベース >

(単位：百万円)

	13年中間期	12年中間期比	12年中間期
	連結粗利益	75,575	1,149
資金利益	65,462	949	64,512
役務取引等利益	8,391	575	8,966
特定取引利益	268	146	121
その他業務利益	1,452	628	824
営業経費	41,165	669	41,834
貸倒償却引当費用	20,027	6,893	26,921
株式等関係損益	6,917	13,191	6,273
持分法による投資損益	53	118	171
その他	3,108	2,640	467
経常利益	10,626	1,956	12,583
特別損益	190	51	138
税金等調整前中間純利益	10,436	2,008	12,445
法人税、住民税及び事業税	3,190	3,078	112
法人税等調整額	1,509	3,000	4,509
少数株主利益	201	347	145
中間純利益	5,938	1,739	7,677

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	11	-	11
持分法適用会社数	7	-	7

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	13年中間期	12年中間期	
		12年中間期比	12年中間期
(1) 業務純益(一般貸引繰入前)	34,586	2,051	32,534
職員一人当たり(千円)	8,818	809	8,009
(2) 業務純益	36,145	4,432	40,578
職員一人当たり(千円)	9,216	773	9,989

(注) 職員数は、実働人員(出向人員、臨時雇用および嘱託を除く)の平残。

3. 利鞘(国内業務部門)【単体】

(単位：%)

	13年中間期	12年中間期	
		12年中間期比	12年中間期
(1) 資金運用利回(A)	1.95	0.15	2.11
(イ) 貸出金利回(B)	2.30	0.08	2.38
(ロ) 有価証券利回	0.89	0.41	1.31
(2) 資金調達原価(C)	1.20	0.17	1.37
(イ) 預金等利回(D)	0.11	0.07	0.18
(ロ) 外部負債利回	0.72	0.33	1.06
(ハ) 経費率	1.09	0.06	1.15
(3) 総資金利鞘(A)-(C)	0.75	0.01	0.74
預貸金利差(B)-(D)	2.19	0.01	2.20

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	13年中間期	12年中間期	
		12年中間期比	12年中間期
国債等債券損益	597	306	903
売却益	647	324	972
売却損	50	18	69
償却	-	-	-

株式等関係損益	6,861	13,140	6,279
売却益	1,114	8,995	10,109
売却損	13	12	1
償却	7,961	4,132	3,828

5. 自己資本比率（国際統一基準）

【連結】

（単位：億円）

	13年9月末			13年3月末	12年9月末
	[速報値]	13年3月末比	12年9月末比		
(1) 自己資本比率	10.31 %	0.24 %	0.08 %	10.56 %	10.40 %
(2) Tier	3,567	39	345	3,527	3,221
(3) Tier	1,528	161	367	1,690	1,896
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	8	67	141	75	149
(ロ) うち自己資本に計上された 再評価差額	102	0	0	102	102
(ハ) うち劣後ローン（債券）残高	1,115	78	200	1,193	1,315
(4) 控除項目 （他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額）	31	4	30	26	1
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	5,064	127	52	5,191	5,117
(6) リスクアセット	49,089	70	99	49,159	49,189

【単体】

（単位：億円）

	13年9月末			13年3月末	12年9月末
	[速報値]	13年3月末比	12年9月末比		
(1) 自己資本比率	10.18 %	0.27 %	0.03 %	10.45 %	10.22 %
(2) Tier	3,424	24	342	3,399	3,082
(3) Tier	1,522	161	360	1,684	1,883
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	6	68	136	74	142
(ロ) うち自己資本に計上された 再評価差額	102	0	0	102	102
(ハ) うち劣後ローン残高	1,115	78	200	1,193	1,315
(4) 控除項目 （他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額）	4	3	3	1	1
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	4,943	140	20	5,083	4,964
(6) リスクアセット	48,540	68	29	48,608	48,570

6. ROE【単体】

（単位：%）

	13年9月 中間期	13年3月期比		13年3月期	12年9月 中間期
			12年9月 中間期比		
業務純益ベース（年率）	19.91	3.33	4.60	23.24	24.51
当期利益ベース（年率）	2.37	1.46	1.97	3.83	4.34

（注）ROEとは、株主資本の収益性を示す指標

7. 預金、貸出金の残高

(1) 残高【単体】

(単位：億円)

	13年9月 中間期	13年3月期比		13年3月期	12年9月 中間期
		13年3月期比	12年9月 中間期比		
預 金 (未 残)	69,297	1,370	2,178	67,926	67,118
うち 県 内	65,674	1,825	2,473	63,848	63,201
預 金 (平 残)	68,993	1,204	1,334	67,788	67,658
うち 県 内	64,897	1,776	1,841	63,121	63,056
うち 個 人	50,956	2,112	2,655	48,844	48,300
貸 出 金 (未 残)	57,095	1,120	475	55,974	56,619
うち 県 内	47,752	591	1,007	48,343	48,759
貸 出 金 (平 残)	57,056	40	314	57,016	56,742
うち 県 内	47,856	759	761	48,616	48,618

(2) 国内貸出金内訳(未残)【単体】

(単位：億円)

	13年9月末	13年3月末比		13年3月末	12年9月末
		13年3月末比	12年9月末比		
国 内 貸 出 金 (A)	56,860	1,152	487	55,708	56,373
大 企 業	5,178	334	232	5,512	5,410
中 堅 企 業	2,085	4	103	2,089	2,188
中 小 企 業 等 (B)	44,169	244	729	44,413	44,898
うち 中 小 企 業	26,967	550	1,477	27,518	28,445
うち 消 費 者 ロ ー ン	15,047	311	739	14,735	14,307
公 共	5,428	1,736	1,552	3,692	3,875

(3) 中小企業等貸出比率(上記(2)のB/A)【単体】

(単位：%)

	13年9月末	13年3月末比		13年3月末	12年9月末
		13年3月末比	12年9月末比		
中小企業等貸出比率(B/A)	77.67	2.04	1.96	79.72	79.64

(4) 消費者ローン残高【単体】

(単位：億円)

	13年9月末	13年3月末比		13年3月末	12年9月末
		13年3月末比	12年9月末比		
消 費 者 ロ ー ン 残 高	15,047	311	739	14,735	14,307
うち 住 宅 ロ ー ン 残 高	13,261	467	973	12,793	12,288
うち 其 他 の ロ ー ン 残 高	1,786	155	233	1,942	2,019

8. リスク管理債権の状況 - 自己査定基準 部分直接償却実施 (前・後) -

【単体】

(単位:億円)

		13年9月末		13年3月末	12年9月末	
		13年3月末比	12年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	565	8	1	556	566
	延滞債権額	2,590	166	221	2,756	2,811
	3ヶ月以上延滞債権額	224	44	39	179	185
	貸出条件緩和債権額	990	37	80	1,027	1,071
	合計	4,370	150	264	4,520	4,635

貸出金残高(未残)	57,095	1,120	475	55,974	56,619
-----------	--------	-------	-----	--------	--------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.9	0.0	0.0	0.9	1.0
	延滞債権額	4.5	0.3	0.4	4.9	4.9
	3ヶ月以上延滞債権額	0.3	0.0	0.0	0.3	0.3
	貸出条件緩和債権額	1.7	0.1	0.1	1.8	1.8
	合計	7.6	0.4	0.5	8.0	8.1

【連結】

(単位:億円)

		13年9月末		13年3月末	12年9月末	
		13年3月末比	12年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	574	0	126	574	701
	延滞債権額	2,573	177	235	2,750	2,808
	3ヶ月以上延滞債権額	229	45	31	183	197
	貸出条件緩和債権額	996	39	83	1,036	1,080
	合計	4,374	171	413	4,545	4,787

貸出金残高(未残)	57,171	1,084	296	56,087	56,874
-----------	--------	-------	-----	--------	--------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	1.0	0.0	0.2	1.0	1.2
	延滞債権額	4.5	0.4	0.4	4.9	4.9
	3ヶ月以上延滞債権額	0.4	0.0	0.0	0.3	0.3
	貸出条件緩和債権額	1.7	0.1	0.1	1.8	1.8
	合計	7.6	0.4	0.7	8.1	8.4

9. リスク管理債権に対する引当率・カバー率

【単体】

(単位：億円、%)

	13年9月末	13年9月末		13年3月末	12年9月末
		13年3月末比	12年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	4,370	150	264	4,520	4,635
担保・保証等 (B)	1,941	79	210	2,020	2,151
貸倒引当金 (C)	1,810	41	106	1,769	1,704
引当率 (C)/(A)	41.4	2.2	4.6	39.1	36.7
保全率 (B+C)/(A)	85.8	2.0	2.6	83.8	83.1
貸出金残高比	7.6	0.4	0.5	8.0	8.1

部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合のリスク管理債権は次のとおりです。

(単位：億円、%)

	13年9月末	13年9月末		13年3月末	12年9月末
		13年3月末比	12年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	3,272	196	410	3,468	3,683
担保・保証等 (B)	1,941	79	210	2,020	2,151
貸倒引当金 (C)	712	4	39	717	751
引当率 (C)/(A)	21.7	1.0	1.3	20.6	20.4
保全率 (B+C)/(A)	81.1	2.1	2.2	78.9	78.8
貸出金残高比	5.8	0.4	0.7	6.3	6.6

【連結】

(単位：億円、%)

	13年9月末	13年9月末		13年3月末	12年9月末
		13年3月末比	12年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	4,374	171	413	4,545	4,787
担保・保証等 (B)	1,982	91	253	2,074	2,236
貸倒引当金 (C)	1,845	32	23	1,813	1,869
引当率 (C)/(A)	42.1	2.2	3.1	39.9	39.0
保全率 (B+C)/(A)	87.5	1.9	1.7	85.5	85.7
貸出金残高比	7.6	0.4	0.7	8.1	8.4

部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合のリスク管理債権は次のとおりです。

(単位：億円、%)

	13年9月末	13年9月末		13年3月末	12年9月末
		13年3月末比	12年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	3,202	213	424	3,416	3,627
担保・保証等 (B)	1,982	91	253	2,074	2,236
貸倒引当金 (C)	674	9	35	684	709
引当率 (C)/(A)	21.0	1.0	1.4	20.0	19.5
保全率 (B+C)/(A)	82.9	2.2	1.7	80.7	81.2
貸出金残高比	5.7	0.4	0.7	6.2	6.5

10. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：億円)

	13年9月末	13年9月末比		13年3月末	12年9月末
		13年3月末比	12年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,826	9	74	1,836	1,752
危険債権	1,342	140	290	1,483	1,633
要管理債権	1,214	7	41	1,207	1,256
合計 (A)	4,384	142	256	4,526	4,641

正常債権	54,593	1,127	570	53,465	54,022
------	--------	-------	-----	--------	--------

部分直接償却を実施した場合の計数につきましては、5ページをご参照ください。

11. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：億円)

	13年9月末	13年9月末比		13年3月末	12年9月末
		13年3月末比	12年9月末比		
保 全 額 (B)	3,767	29	95	3,796	3,862
貸倒引当金	1,816	45	111	1,770	1,704
担保保証等	1,950	75	207	2,026	2,158

(単位：%)

保 全 率 (B) / (A)	85.9	2.0	2.6	83.8	83.2
-----------------	------	-----	-----	------	------

12. 貸倒引当金等の状況

(1) 償却・引当基準

一般貸倒引当金計上基準

自己査定における区分	引 当 基 準
正常先債権	過去の貸倒実績率に基づき今後1年間の予想損失額を算出し、引当金を計上
要注意先債権	過去の貸倒実績率に基づき今後1年間の予想損失額を算出し、引当金を計上
要管理先債権	過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算出し、引当金を計上

個別貸倒引当金計上基準

自己査定における区分	引 当 基 準
破綻懸念先債権	原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算出し、引当金を計上
破綻先・実質破綻先債権	担保等で保全されていない債権額の100%

(2) 貸倒引当金等の内訳

【単体】

(単位:億円)

	13年9月末	13年9月末比		13年3月末	12年9月末
		13年3月末比	12年9月末比		
貸 倒 引 当 金	1,988	45	108	1,943	1,880
一般貸倒引当金	299	15	23	314	323
個別貸倒引当金	1,682	56	131	1,626	1,550
特定海外債権引当勘定	6	5	0	1	6

債権売却損失引当金	235	72	78	307	313
-----------	-----	----	----	-----	-----

【連結】

(単位:億円)

	13年9月末	13年9月末比		13年3月末	12年9月末
		13年3月末比	12年9月末比		
貸 倒 引 当 金	2,042	36	24	2,006	2,066
一般貸倒引当金	302	16	26	319	329
個別貸倒引当金	1,732	47	1	1,685	1,731
特定海外債権引当勘定	6	5	0	1	6

債権売却損失引当金	235	72	78	307	313
-----------	-----	----	----	-----	-----

13. 業種別貸出状況等

【単体】 - 部分直接償却実施前 -

(1) 業種別貸出金

(単位：億円、%)

	13年9月末		13年3月末		12年9月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	56,860	100.00	55,708	100.00	56,373	100.00
製造業	5,044	8.87	5,122	9.20	5,194	9.21
農業	152	0.27	153	0.27	146	0.26
林業	3	0.01	3	0.00	3	0.01
漁業	18	0.03	19	0.03	19	0.04
鉱業	83	0.15	81	0.15	116	0.21
建設業	3,745	6.59	4,059	7.29	4,337	7.69
電気・ガス・熱供給・水道業	103	0.18	86	0.16	60	0.11
運輸・通信業	1,248	2.20	1,230	2.21	1,260	2.24
卸売・小売業・飲食店	7,391	13.00	7,799	14.00	7,849	13.92
金融・保険業	1,785	3.14	1,984	3.56	2,108	3.74
不動産業	11,459	20.15	11,402	20.47	11,563	20.51
サービス業	5,243	9.22	5,289	9.49	5,533	9.81
国・地方公共団体	3,380	5.94	1,580	2.84	1,727	3.06
その他(個人)	17,201	30.25	16,895	30.33	16,453	29.19

(2) 業種別リスク管理債権

(単位：億円、%)

	13年9月末		13年3月末		12年9月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	4,364	100.00	4,507	100.00	4,623	100.00
製造業	192	4.41	209	4.66	211	4.57
農業	17	0.40	20	0.46	19	0.42
林業	-	-	0	0.00	0	0.00
漁業	2	0.06	3	0.07	2	0.05
鉱業	15	0.36	15	0.35	15	0.35
建設業	597	13.70	615	13.65	652	14.12
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
運輸・通信業	64	1.47	65	1.46	61	1.33
卸売・小売業・飲食店	948	21.74	997	22.13	1,000	21.63
金融・保険業	208	4.77	213	4.73	252	5.47
不動産業	1,156	26.51	1,177	26.12	1,198	25.93
サービス業	686	15.73	686	15.23	704	15.24
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
その他(個人)	473	10.85	501	11.13	503	10.89

14. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高 【単体】

(単位：億円、ヶ国)

	13年9月末	13年9月末		13年3月末	12年9月末
		13年3月末比	12年9月末比		
債権額	27	0	1	27	25
対象国数	1	-	-	1	1

(2) アジア向け貸出金 【単体】

(単位：億円)

	13年9月末	13年9月末		13年3月末	12年9月末
		13年3月末比	12年9月末比		
インドネシア	27	0	1	27	25
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
韓国	5	11	9	17	15
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
香港	31	1	12	32	43
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
中国	-	6	7	6	7
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
台湾	47	7	0	54	47
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
フィリピン	0	0	0	0	0
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
マレーシア	23	12	11	11	12
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
シンガポール	5	5	5	-	-
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
合計	141	9	10	150	151
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-

(3) 中南米主要諸国及びロシア向け貸出金 【単体】

該当ありません。

15. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

【単体】、【連結】

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部資本直入)

(2) 評価損益

【単体】

(単位：億円)

	13年9月末				13年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
その他有価証券	14	151	397	382	165	486	320
株式	37	143	265	302	106	365	258
債券	88	2	91	3	90	91	0
その他	36	5	40	76	30	29	60

(注) 時価のある満期保有目的の債券及び子会社・関連会社株式は、該当ありません。

【連結】

(単位：億円)

	13年9月末				13年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的の債券	-	0	-	-	0	0	-
その他有価証券	14	151	398	384	165	487	321
株式	37	143	266	303	106	366	259
債券	88	2	91	3	90	91	0
その他	36	5	40	76	30	29	60
合計	14	151	398	384	165	487	321
株式	37	143	266	303	106	366	259
債券	88	2	91	3	90	91	0
その他	36	5	40	76	30	29	60